

株主の皆様へ

第64回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

平成23年5月26日

株式会社東海理化電機製作所

(証券コード6995)

連結注記表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項〕

※記載金額につきましては、原則として百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社の数…………… 28社

会社の名称……………

恵那東海理化(株)、エヌ・エス・ケイ(株)、(株)サン電材社、東海理化エレテック(株)、東海理化サービス(株)、理化クリーン(株)、理化トランスポート(株)、理化精機(株)、TRAM(株)、TACマニュファクチャリング(株)、TRIN(株)、TRMI(株)、TRQSS(株)、クオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニー、TRBR インダストリア イ コメルシオ(株)、トウカイリカベルギー(株)、TRCZ(株)、TRB(株)、理嘉工業(株)、佛山東海理化汽車部件(株)、天津東海理化汽車部件(株)、無錫理昌科技(株)、産電科技(株)、TRP(株)、トウカイリカアジア(株)、タイシートベルト(株)、トウカイリカ(タイランド)(株)、トウカイリカ ミンダ インディア(株)

なお、平成23年3月1日をもってクオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニーはトウカイリカカナダ(株)に統合し、北米事業統括会社であるTRAM(株)の100%子会社となりました。また、トウカイリカカナダ(株)は、同日をもって社名をTRQSS(株)に変更しております。

2. 持分法の範囲に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

持分法を適用した関連会社の数… 6社

会社の名称……………

(株)TRMACエンジニアリング、(株)東海理化クリエイト、(株)ミロクテクノウッド、TGRテクニカルセンター(株)、(株)STF、(株)新昌電機

なお、平成22年7月1日をもって東海理化販売(株)は社名を(株)東海理化クリエイトに変更しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない関連会社の数… 1社

関連会社の名称…………… ミンダリカ(株)

持分法を適用しない理由……………

持分法非適用関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 佛山東海理化汽車部件(株)、天津東海理化汽車部件(株)、無錫理昌科技(株)、産電科技(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、当該子会社の計算書類を使用して連結計算書類を作成しております。
 但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 重要な会計方針
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
- ② デリバティブの評価基準…………… 時価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・当 社
 商品、製品、原材料、仕掛品…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 貯 蔵 品…………… 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・連結子会社
 主として総平均法による低価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 当社及び国内連結子会社…………… 定率法
 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具備品に含まれる金型については定額法を採用しております。
 耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。
- 在外連結子会社…………… 主として独自の見積耐用年数による定額法
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
- 定額法
 耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。
 但し、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金…役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。

製品保証引当金…製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により、費用処理しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び金利通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引及び金利通貨スワップ取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象……ヘッジ手段：為替予約、金利通貨スワップ、金利スワップ
ヘッジ対象：外貨建輸出債権、外貨建輸入債務、外貨建貸付金、借入金

ヘッジ方針……………為替予約取引に関しては、主として社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。
金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引については、取締役会決議に基づき、それぞれ当社借入金に係る金利変動リスク、在外関係会社に対する外貨建貸付金及び在外関係会社における当社に対する借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法……当社及び一部の連結子会社は、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務について個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。
また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。
金利通貨スワップ取引についてはヘッジ対象の在外関係会社に対する外貨建貸付金及び在外関係会社における当社に対する借入金の元本金額及び期間を一致させて利用しているため、ヘッジは有効であります。
但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が170百万円減少しております。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

6. 表示方法の変更

- (1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
- (2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」（当連結会計年度155百万円）は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の営業外収益」に含めて表示しております。
- (3) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「過年度法人税等」（当連結会計年度186百万円）は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

7. 追加情報

当連結会計年度より、改正後の会社計算規則（平成22年11月25日 平成22年法務省令第37号）に基づいて連結計算書類を作成しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に提供している資産

建物及び構築物	476百万円
土 地	465百万円
投資その他の資産(その他)	0百万円
計	941百万円

上記物件は、短期借入金の472百万円、1年内返済予定の長期借入金122百万円、長期借入金642百万円の担保に供しております。

2. 国庫等補助金受入による有形固定資産

の取得価額から控除した圧縮記帳額	圧縮記帳累計額
建物及び構築物	138百万円
機械装置及び運搬具	164百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

212,092百万円

4. 保証債務

当社従業員の下記金融機関からの住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。

(株)三菱東京UFJ銀行	9百万円
(株)りそな銀行	4百万円
計	13百万円

5. 受取手形割引高

48百万円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 94,234,171株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月22日 定時株主総会	普通株式	2,167	24	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日
平成22年 10月28日 取締役会	普通株式	1,445	16	平成22年 9月30日	平成22年 11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,264	14	平成23年 3月31日	平成23年 6月16日

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,097,200株

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。

デリバティブは、為替や金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は主に公社債投資信託、債券、株式であります。公社債投資信託、債券は資金運用基準に従い、安全性の高い商品、銘柄のみを対象としているため、信用リスクは僅少と考えております。株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場会社については時価の把握を定期的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。借入金のうち、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、在外関係会社に対する外貨建貸付金及び在外関係会社における当社に対する借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法は、為替予約取引については、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務について個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。金利通貨スワップ取引については、ヘッジ対象の在外関係会社に対する外貨建貸付金及び在外関係会社における当社に対する借入金の元本金額及び期間を一致させて利用しているため、ヘッジは有効であります。デリバティブ取引の執行・管理は、為替予約取引については、社内規程に従って行っており、金利スワップ取引及び金利通貨スワップについては、取締役会決議に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

- (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。
 当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)(*)	時 価 (百万円)(*)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,156	27,156	—
(2) 受取手形及び売掛金	41,643	41,643	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	63,388	63,388	—
(4) 長期貸付金	576	554	△22
(5) 支払手形及び買掛金	(38,716)	(38,716)	—
(6) 短期借入金	(4,011)	(4,011)	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(276)	(276)	—
(8) リース債務（短期）	(76)	(76)	—
(9) 未払費用	(10,775)	(10,775)	—
(10) 未払法人税等	(672)	(672)	—
(11) 長期借入金	(7,878)	(7,968)	89
(12) デリバティブ取引	(167)	(167)	—
(13) リース債務（長期）	(142)	(139)	△3

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
 - (4) 長期貸付金
長期貸付金の時価については、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標を基礎とした利率で割り引いた現在価値によって算出しております。
 - (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) リース債務（短期）、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (11) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては（下記(12)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。
 - (12) デリバティブ取引
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示されております。金利通貨スワップについては、在外関係会社に対する外貨建貸付金及び在外関係会社における当社に対する借入金に係る為替・金利変動リスクをヘッジしております。
なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(11)参照）
 - (13) リース債務（長期）
リース債務（長期）の時価については、元利金の合計を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算出しております。
- (注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,762百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	1,734円57銭
2. 1株当たり当期純利益	57円95銭

個別注記表

〔重要な会計方針〕

※記載金額につきましては、原則として百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準……………時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、製品、原材料、仕掛品……総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (2) 貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具備品に含まれる金型については定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。
但し、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 外貨建の資産及び負債の……………外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上していません。

- (2) 賞与引当金……従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に対応する額を計上しております。
- (4) 製品保証引当金……製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 関係会社事業損失引当金……関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を引当計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び金利通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段：為替予約、金利通貨スワップ、金利スワップ
 ヘッジ対象：外貨建輸出債権、外貨建輸入債務、外貨建貸付金、借入金
- (3) ヘッジ方針……………為替予約取引に関しては、社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。
 金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引については、取締役会決議に基づき、それぞれ当社借入金に係る金利変動リスク、在外関係会社に対する外貨建貸付金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

- (4) ヘッジ有効性の評価方法……………外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務は個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。
金利通貨スワップ取引についてはヘッジ対象の在外関係会社に対する外貨建貸付金の元本金額及び期間を一致させて利用しているため、ヘッジは有効であります。
但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
8. 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
9. 重要な会計方針の変更
資産除去債務に関する会計基準の適用
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当事業年度の税引前当期純利益が170百万円減少しております。
10. 表示方法の変更
- (1) 前事業年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」（当事業年度56百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他の営業外収益」に含めて表示しております。
- (2) 前事業年度まで区分掲記しておりました「過年度法人税等」（当事業年度186百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 国庫等補助金受入による有形固定資産の

取得価額から控除した圧縮記帳額

	圧縮記帳累計額
建 物	52百万円
構 築 物	85百万円
機械装置	164百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

169,513百万円

3. 保証債務

3,130百万円

- (1) 当社従業員の下記金融機関からの住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。

(株)三菱東京UFJ銀行	9百万円
(株)りそな銀行	4百万円
計	13百万円

- (2) TRAM(株)の下記金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

(株)日本政策金融公庫国際協力銀行	997百万円
()	12百万米ドル
(株)みずほコーポレート銀行	498百万円
()	6百万米ドル
(株)三井住友銀行	166百万円
()	2百万米ドル

- (3) TRQSS(株)の下記金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

(株)みずほコーポレート銀行	602百万円
()	7百万カナダドル

- (4) トウカイリカ ミンダ インディア(株)の下記金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

(株)三菱東京UFJ銀行	852百万円
()	451百万ルピー

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	25,099百万円
長期金銭債権	1,701百万円
短期金銭債務	2,706百万円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

売上高	150,465百万円
部品有償支給高等	23,034百万円
仕入高等営業取引高	51,046百万円
営業取引以外の取引高	4,986百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	3,917,492株
------	------------

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	2,011百万円
製品保証引当金	3,328百万円
減価償却費	1,117百万円
退職給付引当金	4,350百万円
役員退職慰労引当金	133百万円
繰越外国税額控除	1,476百万円
その他有価証券評価差額金	215百万円
その他	3,373百万円
繰延税金資産小計	16,006百万円
評価性引当額	<u>△1,455百万円</u>
繰延税金資産合計	14,551百万円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△12百万円
その他	<u>△64百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△76百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>14,475百万円</u>

〔関連当事者に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	トヨタ自動車 (株)	被所有 直接 32.5%	当社製品の 販売先、役 員の兼任	自動車用部 品の販売	114,465	売掛金	10,030

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	TRAM(株)	所有 直接100.0%	当社製品の 販売先	自動車用部 品の販売	14,427	売掛金	4,623

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	ダイハツ工業 (株)	所有 直接 0.0% 被所有 直接 0.0%	当社製品の 販売先	自動車用部 品の販売	18,020	売掛金	2,495

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,400円43銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 46円83銭 |